

2024年10月31日

各位

株式会社北洋銀行

株式会社トーホーエンジニアリング様と 「ポジティブインパクトファイナンス」(私募債)の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社トーホーエンジニアリング様(北海道札幌市、代表取締役:大野 光治様)と、私募債による「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。発行日は2024年10月31日、銘柄名は株式会社トーホーエンジニアリング第3回無担保社債(株式会社北洋銀行保証付および適格機関投資家限定)、金額5千万円、年限5年、受託(財務代理人就任)・引受についても北洋銀行が行います。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することでSDGs達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「建設コンサルタント業務を通じたレジリエントで安全・安心な社会環境実現への貢献」と特定し、建設コンサルタント業務を通じた社会資本整備により、安全・安心に暮らせるまちづくりや強靱な地域づくりに好影響を与えている点などを評価させていただいています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【株式会社トーホーエンジニアリング様の概要】

所在地	北海道札幌市豊平区平岸2条6丁目1番14号 三慶ビル3階
代表者	大野 光治様
設立	2002年1月
業種	建設コンサルタント業

【契約記念の様子】



左:株式会社トーホーエンジニアリング
代表取締役 大野 光治 様

右:北洋銀行
平岸中央支店長 谷 範裕

以上



北洋銀行グループは、2018年12月「北洋SDGs宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGsに関連するプレスリリースには、該当するSDGsのアイコンを明示しております。

【SDGs】2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年までの国際目標。17のゴールと169のターゲットで構成される。

株式会社トーホーエンジニアリング
ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2024年10月31日



北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、株式会社トーホーエンジニアリング（以下、「トーホーエンジニアリング」または「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要	4
(1) 企業概要	4
(2) 経営理念	5
(3) 事業概要	5
(4) サステナビリティに関する活動	8
2. インパクトの特定	10
(1) バリューチェーン分析	10
(2) インパクトレーダーによるマッピング	11
(3) インパクトニーズの確認	14
(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性	21
3. インパクトの評価	22
4. インパクトのモニタリング	23
5. 情報開示	23

1. 企業概要

(1) 企業概要

トーホーエンジニアリングは、札幌市豊平区に本社を置く建設コンサルタントを営む企業である。

名 称	株式会社トーホーエンジニアリング	
本社所在地	〒062-0932 札幌市豊平区平岸 2 条 6 丁目 1 番 14 号 三慶ビル 3 階	
代 表 者	代表取締役 大野 光治	
設 立	2002 年 1 月	
資 本 金	1,000 万円	
社 員 数	104 名(2024 年 4 月現在)	
売 上 高	10.9 億円(2024 年 9 月期)	
事 業 内 容	発注者支援業務における技術者提供 ① 工事計画関係業務・事業資料作成業務 ② 工事監督支援業務 ③ 工事積算資料整理業務	
沿 革	2002 年 1 月	札幌市西区にて有限会社トーホーエンジニアリング設立
	2014 年 4 月	株式会社トーホーエンジニアリングに商号変更
	2022 年 3 月	現・所在地に本社移転

(2) 経営理念

トーホーエンジニアリングは以下の経営理念を掲げ、同社の強みである個々の社員の能力を最大限に発揮できる職場環境を整え、日々目まぐるしく変化していく社会情勢に柔軟に対応し信頼される企業づくりを目指して事業活動を行っている。

経営理念
個々の社員が経営者である

同社は創業以来、社会資本整備に関わる建設コンサルタントとして、独自の技術力を活かしお客様が満足して頂ける高品質・低コストの技術力を提供している。これらのサービスを提供するためには人材育成が必要不可欠な条件と同社は考えており、働きがいややりがいという価値を仕事の中から見出せるような会社を目指す、という思いが経営理念に込められている。

(3) 事業概要

A. 事業内容

トーホーエンジニアリングは建設コンサルタント登録業者であり、国の機関である北海道開発局や、北海道の安全で豊かな社会環境の創出を目的とする公益法人などからの受注業務が事業の大半を占めている。同社のサービス領域は発注者支援業務における技術者の提供であり、「工事計画関係業務・事業資料作成業務」「工事監督支援業務」「工事積算資料整理業務」に大別される。

「工事計画関係業務・事業資料作成業務」では、社会資本の基幹である河川や道路の整備事業が円滑に履行されるように技術的なサポートを行っている。

「工事監督支援業務」では、北海道開発局が発注する工事において、施工状況の照合や検査への臨場及び工事資料の作成など、発注者の工事監督職員を支援する業務を行っている。

「工事積算資料整理業務」では、北海道開発局が発注する工事において、設計図書の作成及び工事費算出のための根拠資料作成を行っている。

同社の強みは、社内の人材育成体制の整備により豊富な有資格者が在籍していることや、ISO9001(品質マネジメントシステム)を取得し高い業務品質を確保していることにある。法規制を含めた適用される要求事項を順守したうえで、発注者の時間面・費用面での期待とニーズに応えることで、発注者に信頼感・安心感・満足感を与える成果品や技術の納入・提供につながり、安定した受注基盤の維持が可能となっている。

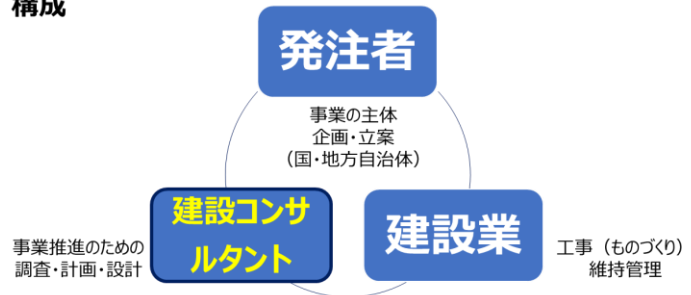
上述の通り、トーホーエンジニアリングは経営理念を軸として一貫した事業活動を行っている。

■ 同社の事業イメージ

役割・立場

- 建設コンサルタントの技術を活かし発注者をサポート
- 社会資本整備フローにおいて、上流側の役割を担う

構成



社会資本整備フロー



《工事計画関係業務・事業資料作成業務》



《工事監督支援業務》



《工事積算資料整理業務》

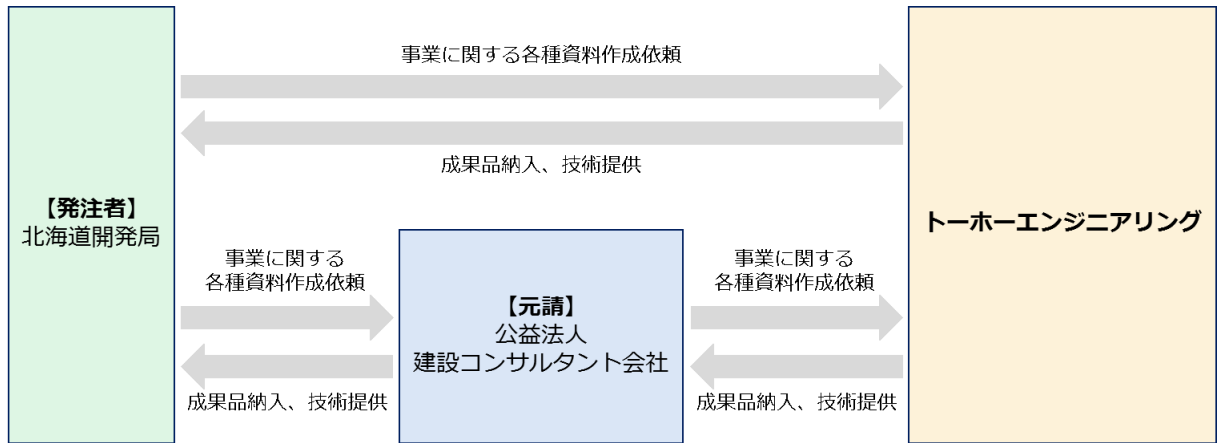


【出所：トーホーエンジニアリング提供資料】

B. ビジネスモデル

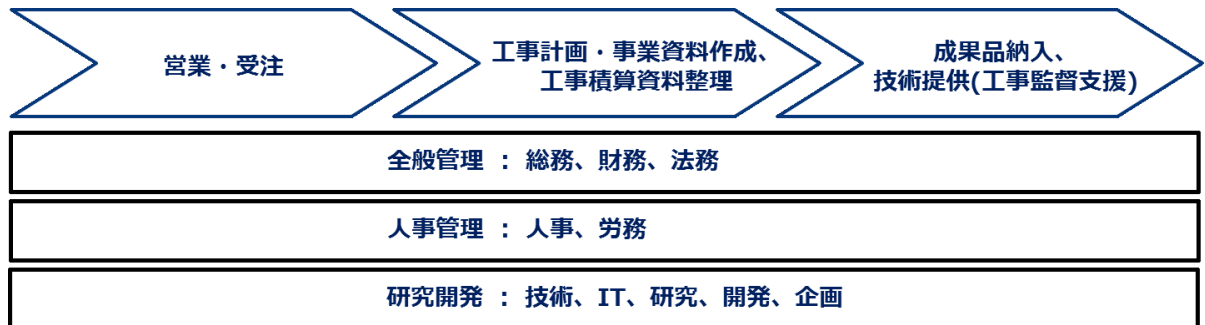
トーホーエンジニアリングのビジネス俯瞰図とバリューチェーンは、以下の図で示される。

■ ビジネス俯瞰図



【出所：トーホーエンジニアリングへのヒアリングにより北洋銀行作成】

■ バリューチェーン



【出所：トーホーエンジニアリングへのヒアリングにより北洋銀行作成】

(4) サステナビリティに関する活動

トーホーエンジニアリングは、サステナビリティ経営の実現に向けた以下の取り組みを推進している。

A. 環境面

● 事業活動上の環境負荷低減

トーホーエンジニアリングは建設コンサルタント会社として、環境負荷低減の取り組みを重要課題と認識し、こまめな節電や社内資料の電子化によるペーパーレス推進など「さっぽろエコメンバー登録制度」¹への登録・維持を通じた省エネ・省資源化や、エコドライブの実践などによる温室効果ガス排出量削減の取り組みを行っている。今後は車両の燃費の可視化および目標設定による燃費改善や、DXの推進と設備導入によるコピー用紙使用量の削減に向けた取り組みを進める予定にある。

● 建設コンサルタント業務を通じた自然環境保全への貢献

同社は工事計画関係業務・事業資料作成業務として行う道路・河川などの社会資本整備事業履行の円滑化支援において、周囲の自然環境の持続可能性や動植物の生態系保全を考慮した技術的な提案を行うとともに、地域住民および関係機関からの理解を得るために丁寧でわかりやすい説明資料作成を励行している。また、工事監督支援業務においては、工事現場で環境に配慮された施工計画に則り確実に実行されているか確認するなどの取り組みを行っている。今後は、工事積算資料整理業務において環境への影響を考慮した仮設計画の提案に取り組む予定にある。

B. 社会面

● ワークライフバランスの推進

トーホーエンジニアリングは健康経営に取り組み、社員が心身ともに元気に働くことができる職場環境づくりを行っている。具体的には、勤怠管理の徹底による長時間労働の防止や、「健康事業所宣言」の実施に基づく社員の健康管理、インフルエンザ予防接種費用の補助、感染症対策用品の支給などに取り組んでおり、「健康経営優良法人(中小規模法人部門)」の認定を取得している。また、性別を問わない採用・登用制度の構築・運用や、産休・育休の取得推進など「札幌市ワーク・ライフ・バランス plus 企業認証制度」²の認証取得・維持を通じたワークライフバランスおよび女性活躍の取り組みを行っている。今後は新入社員研修から管理職研修まで職位別の研修を実施し、社員のエンゲージメントと定着率の向上に取り組む予定である。

● 人材育成

同社は「個々の社員が経営者である」という経営理念のもと、人材育成が必要不可欠な条件と考えており、専門知識やコンプライアンス向上のための様々な教育機会を設け、自分で考え、行動できる人材の育成に取り組んでいる。具体的には、資格取得に向けた定期的な社内勉強会の実施や、若手社員への教育訓練計画の策定・実践、技術者の知見拡充に向けた現地視察への派遣、外部の各種セミナー・勉強会への参加推奨、企業倫理・コンプライアンスの理解度向上のための社内研修な

¹ 札幌市が創設・運営する制度。環境に配慮した取り組みを自主的に行っている事業所を「さっぽろエコメンバー」として登録し、その取り組みを広く市民等に紹介することにより、環境に配慮した事業者の取り組みを広げていくことを目的としている。

² 札幌市が創設・運営する制度。ワークライフバランスおよび女性活躍を推進するための取り組みを行う企業を認証することにより、認証企業の成長及び発展と、市民一人ひとりがその希望に応じた働き方ができる環境の整備につなげ、男女が共に働きやすい社会の実現を目的としている。

どに取り組んでいる。同社の強みは、これらの人材育成の取り組みや上述のワークライフバランスの推進により、個々の社員の能力を最大限に発揮できる職場環境を整備することで、激動する社会情勢への柔軟な対応や、発注者の多角的なニーズに対して新たな視点で応えることができる体制にある。これにより、発注者の満足度を高め、強固な信頼関係の構築につながっている。

《社員の資格取得一覧》

資格名	人数	資格名	人数
技術士	3名	測量士	17名
技術士補	17名	測量士補	12名
RCCM	3名	公共工事品質確保技術者(Ⅱ)	8名
一級土木施工管理技士	83名	河川点検士	17名
二級土木施工管理技士	6名		

● 地域社会への貢献

同社は新卒採用を積極的に行っており、上述した人材育成の取り組みとワークライフバランスの推進により地域の雇用機会を創出している。また、学生のインターンシップや社会見学の受け入れにより、地域の次世代を担う建設業人材の育成にも寄与している。今後は業界として懸念されている発注者の技術者不足への対応・解決に貢献すべく、新卒・若手社員の積極採用と人材育成に取り組む、同社の技術者数を増加させる予定である。

C. 経済面

● 建設コンサルタント業務を通じたレジリエントで安全・安心な社会環境実現への貢献

トーホーエンジニアリングが建設コンサルタントとして実施する「工事計画関係業務・事業資料作成業務」、「工事監督支援業務」、「工事積算資料整理業務」といった発注者支援業務を通じて、道路・河川など社会資本整備に係る公共事業を技術面で支えている。ISO9001(品質マネジメントシステム)の取得・維持を通じた高い業務品質の成果品や技術の納入・提供により、発注者や、他の建設コンサルタント会社などの元請先から選ばれることにつながっている。

同社の強みは、創業以来培ってきた高い技術力と多くの経験を備えた人材を抱え、妥協を許さない技術者の集団として事業を行う体制にある。法規制を含めた適用される要求事項を順守したうえで、発注者の時間面・費用面での期待とニーズに応えることで、発注者や元請企業の満足度向上を生み出し、発注者による社会資本整備を通じた安全・安心に暮らせるまちづくりや強靱な地域づくりに貢献している。

● BCP(事業継続計画)の運用

トーホーエンジニアリングは、社会資本整備に関わる企業として「事業継続力強化計画」の認定を取得し、事業継続力の強化に取り組んでいる。今後はBCP計画の定期的な見直しや、社内浸透に向けた取り組みを行う予定である。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的な手法として、バリューチェーン(主活動・支援活動)における環境、社会、経済の側面から与える影響について、同社のサステナビリティ活動を切口に分析を行った。

■ バリューチェーンと ESG 要素

活動		環境、社会、経済に与える影響
主活動	営業、受注	【環境】 <ul style="list-style-type: none"> ● エコドライブの実践による環境負荷低減
	工事計画・事業資料作成、工事積算資料作成	【環境】 <ul style="list-style-type: none"> ● 周囲の自然環境の持続可能性や、動植物の生態系保全を考慮した技術的な提案 ● 環境への影響を考慮した仮設計画の提案(今後の取り組み) 【経済】 <ul style="list-style-type: none"> ● ISO9001(品質マネジメントシステム)の取得・維持を通じた高い業務品質の成果品や技術の納入・提供による安全・安心に暮らせるまちづくりへの貢献
	成果品納入、技術提供(工事監督支援)	【環境】 <ul style="list-style-type: none"> ● 工事監督支援業務における工事現場での環境に配慮された施工計画の確実な履行確認などの取り組み 【経済】 <ul style="list-style-type: none"> ● ISO9001(品質マネジメントシステム)の取得・維持を通じた高い業務品質の成果品や技術の納入・提供による安全・安心に暮らせるまちづくりへの貢献
支援活動	全般管理 人事管理 研究開発	【環境】 <ul style="list-style-type: none"> ● こまめな節電や社内資料の電子化によるペーパーレス推進など省エネ・省資源化の取り組みによる環境負荷低減 ● エコドライブの推進や車両メンテナンス励行など温室効果ガス排出量削減の取り組みによる環境負荷低減(今後の取り組み) 【社会】 <ul style="list-style-type: none"> ● 長時間労働の防止、社員の健康管理、インフルエンザ予防接種費用の補助、感染症対策用品の支給などによる安全な労働環境の提供 ● 性別を問わない採用・登用制度の構築・運用による良質な職場環境の創出 ● 産休・育休の取得推進による良質な職場環境の創出 ● 資格取得に向けた定期的な社内勉強会の実施や、若手社員への教育訓練計画の策定・実践による良質な職場環境の創出 【社会/経済】 <ul style="list-style-type: none"> ● 積極的な新卒採用の実施による地域の雇用機会の創出 ● 学生のインターンシップや社会見学の受け入れによる地域社会の持続性向上 ● 「事業継続力強化計画」の取り組み ● BCP 計画の定期的な見直しおよび社内浸透に向けた取り組みの実践(今後の取り組み)

【出所：トーホーエンジニアリングへのヒアリングにより北洋銀行作成】

(2) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトレーダーによるマッピングを行う。

バリューチェーンにおける事業を国際標準産業分類にて、同社の事業を「建築・エンジニアリング業及び関連技術コンサルタント業(業種コード：7110)」、「他に分類されないその他の専門・科学及び技術サービス業(業種コード：7490)」、川上の事業を「測定・試験・操縦及び制御装置製造業(業種コード：2651)」、川下の事業を「道路・鉄道建設業(業種コード：4210)」、「その他の土木工事業(業種コード：4290)」、「建築・エンジニアリング業及び関連技術コンサルタント業(業種コード：7110)」、「一般公務(業種コード：8411)」と特定した。

マッピング手法は、UNEP FI のインパクトレーダーによるポジティブインパクト(PI)及びネガティブインパクト(NI)とバリューチェーン分析の結果により整理していく。

A. 同社の事業(建築・エンジニアリング業及び関連技術コンサルタント業、他に分類されないその他の専門・科学及び技術サービス業)

同社は建設コンサルタントとして道路や河川などの社会資本整備に係る高い業務品質の発注者支援業務を行っていることから、インパクトレーダーでは特定されていないが「移動手段」「インフラ」の PI 増大に寄与する。また、社内研修・勉強会を通じた人材育成やワークライフバランスの推進、健康経営の取り組みによる「雇用」の PI 増大と「健康および安全性」の NI 低減、自然環境の持続可能性や動植物の生態系保全を考慮した技術的な提案を行うことによる「生息地」の NI 低減、ペーパーレス化の推進による「廃棄物」の NI 低減が期待できる。加えて、インパクトレーダーでは特定されていないが、性別を問わない採用・登用制度を構築・運用することによる「ジェンダー平等」の NI 低減、エコドライブの実践などによる温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みを行っていることから「気候の安定性」の NI 低減を特定した。なお、「住居」「賃金」「資源強度」の PI、「賃金」「社会的保護」の NI についてはインパクトレーダーで特定されているが、バリューチェーン分析の結果、同社の事業による影響は僅少であるため特定していない。

B. 川上の事業(測定・試験・操縦及び制御装置製造業)

同社の事業が川上の事業に与える影響は僅少であるため特定していない。

C. 川下の事業(道路・鉄道建設業、その他の土木工事業、建築・エンジニアリング業及び関連技術コンサルタント業、一般公務)

同社が創業以来培ってきた高い技術力と多くの経験を備えた人材により建設コンサルタント業務を行い、道路や河川などの公共工事・社会資本整備の質を高めることに寄与することから、「移動手段」「インフラ」の PI 増大が見込まれる。また、工事計画関係業務・事業資料作成業務においては自然環境の持続可能性や動植物の生態系保全を考慮することによって、環境に配慮した設計・施工の実現に寄与することから「生息地」の NI 低減が見込まれる。なお、インパクトレーダーではその他のインパクトも特定されているが、バリューチェーン分析の結果、関連性が薄いため特定していない。

<同社の事業が与えるインパクトのマッピング(UNEP FI インパクトリーダー)>

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリーのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたカテゴリーである。また、各事業において想定される PI 及び NI をインパクトリーダーから抽出している。

■ 同社および川上の事業

バリューチェーン			川上の事業		同社の事業		同社の事業		
業種 (国際標準産業分類)			測定・試験・操縦及び 制御装置製造業		建築・エンジニアリング業 及び 関連技術コンサルタント業		他に分類されない その他の専門・科学及び 技術サービス業		
【コード】			2651		7110		7490		
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	
社会	人格と人の 安全保障	紛争							
		現代奴隷		●●					
		児童労働		●●					
		データプライバシー							
		自然災害							
	健康および安全性			●		●		●	
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	水							
		食糧							
		エネルギー							
		住居				●●			
		健康と衛生							
		教育							
		移動手段	●						
		情報							
		コネクティビティ							
		文化と伝統							
	ファイナンス								
	生計	雇用	●			●		●	
		賃金	●		●●	●	●	●	●
		社会的保護			●		●		●
平等と正義	ジェンダー平等								
	民族・人種平等								
	年齢差別								
	その他の社会的弱者								
社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配							
		市民的自由							
	健全な経済	セクターの多様性							
		零細・中小企業の繁栄	●						
インフラ									
経済収束									
自然環境	気候の安定性			●					
	生物多様性と 生態系	水域		●●					
		大気		●					
		土壌							
		生物種							
		生息地					●●		
	サーキュラリティ	資源強度		●●	●				
		廃棄物		●●			●	●	

●●：主要なカテゴリー、●：関連のあるカテゴリー
■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

■川下の事業

バリューチェーン			川下の事業		川下の事業		川下の事業		川下の事業	
業種 (国際標準産業分類)			道路・鉄道建設業		その他の土木工事業		建築・エンジニアリング業及び関連技術 コンサルタント業		一般公務	
【コード】			4210		4290		7110		8411	
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争							●●	
		現代奴隷		●●		●●			●●	
		児童労働							●●	
		データプライバシー								
		自然災害		●●		●●			●●	
	健康および安全性			●●		●●		●	●	●
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	水								
		食糧								
		エネルギー								
		住居						●●		
		健康と衛生								
		教育								
		移動手段	●●							
		情報								
		コネクティビティ								
		文化と伝統		●		●				
	ファイナンス								●●	
	生計	雇用	●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●	●	●	●
社会的保護			●		●		●		●	
平等と正義	ジェンダー平等								●	
	民族・人種平等		●●		●●				●	
	年齢差別								●	
	その他の社会的弱者		●●		●●				●	
社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配							●●	
		市民的自由							●●	
	健全な経済	セクターの多様性							●●	
		零細・中小企業の繁栄	●		●				●	
	インフラ	●●		●●						
経済収束								●●		
自然環境	気候の安定性		●●		●●				●	
	生物多様性と 生態系	水域		●		●				
		大気		●		●				
		土壌		●●		●●				
		生物種		●●		●●				
		生息地		●●		●●		●●		
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●	●			
		廃棄物		●●		●●		●		

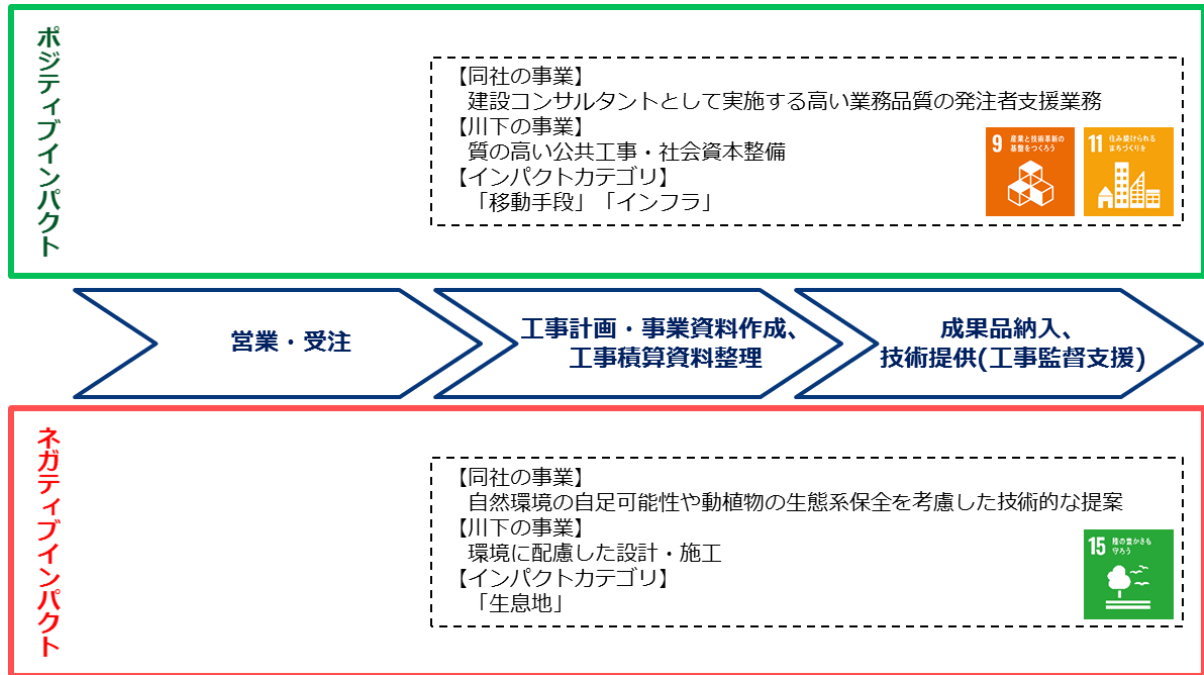
●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ
■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

(3) インパクトニーズの確認

A. インパクトカテゴリとSDGs(およびサステナビリティ方針)の関連性

下図によりインパクトカテゴリとSDGsの関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析(サプライチェーン及び管理部門)とインパクトレーダーによるマッピングを通じ、取り組み内容を網羅的に整理している。

(a) サプライチェーンでのマッピング



(b) 管理部門でのマッピング



(c) 経営方針における重要課題

- A. 建設コンサルタント業務を通じたレジリエントで安全・安心な社会環境実現への貢献
- B. 人材育成の強化と健康経営の追求
- C. 環境負荷低減の取組

<特定した重要課題(マテリアリティ)とSDGsとの関連性>



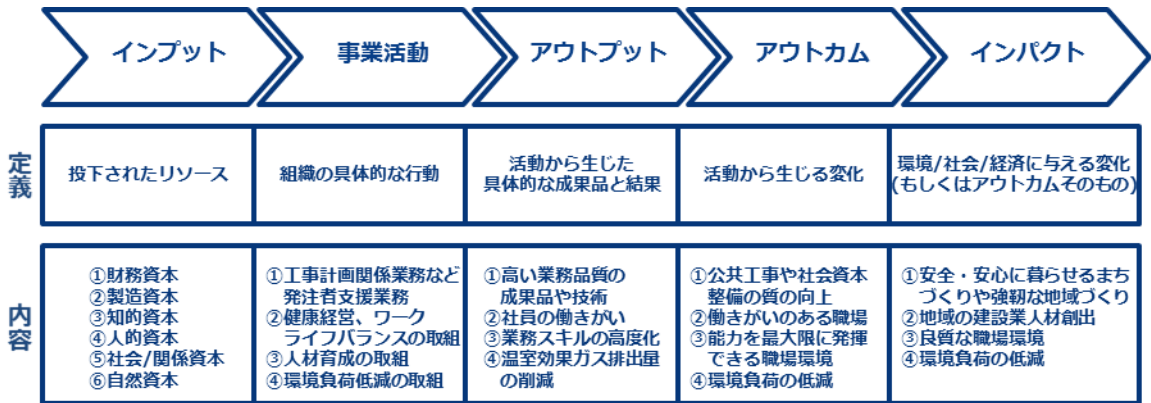
【出所：トーホーエンジニアリングへのヒアリングにより北洋銀行作成】

(d) トーホーエンジニアリングのインパクト

以下ロジックモデルを基に、トーホーエンジニアリングのインパクトを整理する。六つの資本(①財務、②製造、③知的、④人的、⑤社会・関係、⑥自然)の投下により事業を行い、アウトプットとして①高い業務品質の成果品や技術、②社員の働きがい、③業務スキルの高度化、④温室効果ガス排出量の削減、アウトカムとして①公共工事や社会資本整備の質の向上、②働きがいのある職場、③能力を最大限に発揮できる職場環境、④環境負荷の低減、インパクトとして①安全・安心に暮らせるまちづくりや強靱な地域づくり、②地域の建設業人材創出、③良質な職場環境、④環境負荷の低減がもたらされる。ここで言及するインパクトとは、環境/社会/経済に与える変化もしくはアウトカムそのものと定義する。なお、特定されたインパクトは重要課題と整合している。

また、インパクトのうち、事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトレーダーによるマッピング結果から、より重要なものとしてコア・インパクトを特定する。

<ロジックモデルによる整理>



・インプットの内容(六つの資本)の概要

- ① 財務資本：安定したキャッシュフロー創出による経営資源への分配
- ② 製造資本：工事計画・事業資料作成、工事監督支援、工事積算資料整理設備
- ③ 知的資本：工事計画・事業資料作成、工事監督支援、工事積算資料整理ノウハウ
- ④ 人的資本：高いスキルと多くの経験を備えた社員
- ⑤ 社会/関係資本：公共機関、建設コンサルタント会社等ステークホルダーとの信頼基盤
- ⑥ 自然資本：地域の水、森林、土地資源

<インパクトの整理>

- 建設コンサルタント業務を通じたレジリエントで安全・安心な社会環境実現への貢献：コア・インパクト

トーホーエンジニアリングは建設コンサルタント会社として「工事計画関係業務・事業資料作成業務」「工事監督支援業務」「工事積算資料整理業務」といった発注者支援業務を通じて、道路・河川など社会資本整備に係る公共事業を技術面で支えている。同社の有する高い技術力と多くの経験を備えた人材により、発注者や、元請先である他の建設コンサルタント会社による公共工事・社会資本整備の質を高め、安全・安心に暮らせるまちづくりや強靱な地域づくりが可能となる。今後は性別や専攻を問わない新卒・若手社員の積極採用などにより業務遂行体制を強化し、受注件数および受注額を増加させることで、建設業界および地域社会の発展に貢献していく方針である。

また、同社は中小企業によるBCP計画を経済産業大臣が認定する「事業継続力強化計画」の認定を取得し、事業継続力の強化に取り組んでいる。今後はBCP計画の定期的な見直しや、社内浸透に向けた訓練を行う予定であり、社会資本整備に関わる企業としてあらゆる状況においても事業活動を継続するための体制を強化する方針である。

以上よりコア・インパクトとして特定する。

- 人材育成の強化と健康経営の追求

トーホーエンジニアリングは、「個々の社員が経営者である」という経営理念のもと、働きがいややりがいという価値を仕事の中から見出せるような快適な職場環境づくりを目指している。同社は「健康事業所宣言」を実施し、勤怠管理の徹底による長時間労働の防止や、インフルエンザ予防接種費用の補助、感染症対策用品の支給など健康経営に取り組んでおり、

「健康経営優良法人(中小規模法人部門)」の認定も取得している。また、性別を問わない採用・登用制度の構築・運用や、産休・育休の取得推進などワークライフバランスおよび女性活躍の取り組みを行っている。個々の能力を最大限に発揮して業務を行うだけでなく、充実した私生活を送ってもらうために社員には健康であってほしいと同社は考えており、今後は健康維持・増進に関する情報の定期的な社内周知などにより社員のヘルスリテラシーを高め、健康診断後の特定保健指導対象者の減少を目指すほか、対象者には特定保健指導を受診するよう強く推奨していく方針である。

人材育成面では、資格取得に向けた定期的な社内勉強会の実施や、若手社員への教育訓練計画の策定・実践、技術者の知見拡充に向けた現地視察への派遣、外部の各種セミナー・勉強会への参加推奨など様々な教育機会を設け、自分で考え、行動できる人材の育成に取り組んでいる。同社が新卒・若手社員の積極採用と人材育成に取り組み、技術者数を増加させることで、業界として懸念されている発注者の技術者不足への対応・解決に貢献していくほか、学生のインターンシップや社会見学を受け入れることで地域の次世代を担う建設業人材の育成にも寄与している。

これらのことからインパクトとして特定する。

➤ 環境負荷低減の取組

トーホーエンジニアリングは建設コンサルタント会社として、環境負荷低減の取り組みを重要課題と認識しており、工事計画関係業務・事業資料作成業務として行う道路・河川などの社会資本整備事業履行の円滑化支援において、周囲の自然環境の持続可能性や動植物の生態系保全を考慮した技術的な提案を行っているほか、工事監督支援業務においては工事現場で環境に配慮された施工計画に則り確実に行われているか確認するなどの取り組みを行っている。また、こまめな節電や社内資料の電子化によるペーパーレス推進など省エネ・省資源化や、エコドライブの実践などによる温室効果ガス排出量削減の取り組みを行っている。今後は車両の燃費の計測を開始し、燃費改善に向けた取り組みを進める予定であるほか、DXの推進と設備導入によるコピー用紙使用量の削減に向けた取り組みを進める予定にありインパクトとして特定する。

B. 日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2024」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

トーホーエンジニアリングのインパクトに対する SDGs のゴールは「8,9,11,12,13」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「12,13」は主要な課題が残っているもの、「8,11」は重要な課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義である。



○ : トーホーエンジニアリングのインパクトに関連するゴール

【出展 : SDSN より】

C. 北海道におけるインパクトニーズ

トーホーエンジニアリングの主な事業エリアである北海道は、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGs のゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(経済)

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

ゴール、ターゲット番号	KPI
2 農業	指標：農業産出額 現在(2018年)：12,593億円 2030年：13,600億円
	指標：漁業生産額(漁業就業者1人当たり) 現在(2018年)：1,122万円 2025年：1,072万円
	指標：道産木材の利用量 現在(2018年度)：463万㎡ 2025年度：483万㎡
	14,4 指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
15,1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha
8,9 12,b	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2
9,1	指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2
9,1	指標：道内空港の国際線利用者数 現在(2019年度)：350万人 2025年度：380万人以上

(社会)

～I あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成～

ゴール、ターゲット番号	KPI
1,3 1,4	指標：北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数 現在(2019年度)：245人 2025年度：230人 ※2019年度は目標を達成しているが、安定的に目標を達成できている状況ではないため、引き続き、230人を目標とする。
3,8	指標：全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり) 現在(2018年)：243.1人 (全国平均値246.7人) 2025年：全国平均値
8,8	指標：年間総労働時間(フルタイム労働者) 現在(2019年)：1,966時間 2025年：1,922時間
8,5 8,6	指標：就業率 現在(2019年)：56.7% (全国平均値60.6%) 2025年：各年において前年よりも上昇
8,5	指標：女性(25～34歳)の就業率 現在(2019年)：77.0% (全国平均値78.6%) 2025年：全国平均値以上
8,5	指標：高齢者(65歳以上)の就業率 現在(2019年)：21.8% (全国平均値24.9%) 2024年：全国平均値以上
8,5	指標：障がい者の実雇用率 現在(2019年)：2.27% 2025年：法定雇用率以上
11,b 13,1	指標：自主防災組織活動カバー率 現在(2019年度)：60.5% (全国平均値84.1%) 2024年度：全国平均値以上
13	指標：避難情報の具体的な発令基準の策定状況 現在(2019年度)：(水害)83.9% (土砂災害)89.2% (高潮災害)100% (津波災害)97.4% 2024年度：100%
	指標：洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 現在(2019年度)：60.6% 2024年度：100%

～II 未来を担う人づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI
4,6	指標：平均正答率の状況(全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値) 現在(2019年度)：(小学国語)98.4 (小学算数)96.8 ※小学校6年生 (中学国語)99.0 (中学算数)97.2 ※中学校3年生 2024年度：全ての管内で全国平均値以上(100以上)
	指標：児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を50とした場合の数値) 現在(2019年度)：(小学男子)49.1 (小学女子)48.7 ※小学校5年生 (中学男子)48.6 (中学女子)46.7 ※中学校2年生 2024年度：全国平均値以上(50以上)

～III 持続可能で個性あふれる地域づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI
11,3	指標：国や道の広域連携制度に取り組む地域数 現在(2018年度)：25地域 2025年度：25地域
11,4	指標：「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度 現在(2018年度)：88.0% 2024年度：98.0%
8,9	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2
	指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2

(環境)

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、ターゲット番号	KPI
6,3	指標：環境基準達成率(水質汚濁) 現在(2018年度)：91.2% 2030年度：100%
11,6	指標：環境基準達成率(大気汚染) 現在(2018年度)：100% 2030年度：100%
7,2	指標：新エネルギー導入量 現在(2018年度)：(発電分野(設備容量))320万kW (発電分野(発電電力量))8,611百万kWh 2030年度：(発電分野(設備容量))824万kW (発電分野(発電電力量))20,455百万kWh (熱利用分野(熱量))14,713TJ (熱利用分野(熱量))20,960TJ
13,3	指標：温室効果ガス排出量 現在(2016年度)：5,936万t-CO ₂ 2030年度：3,788万t-CO ₂
14,2	指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
15,1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

【2030 年のあるべき姿】

「世界の中で輝きつづける北海道」

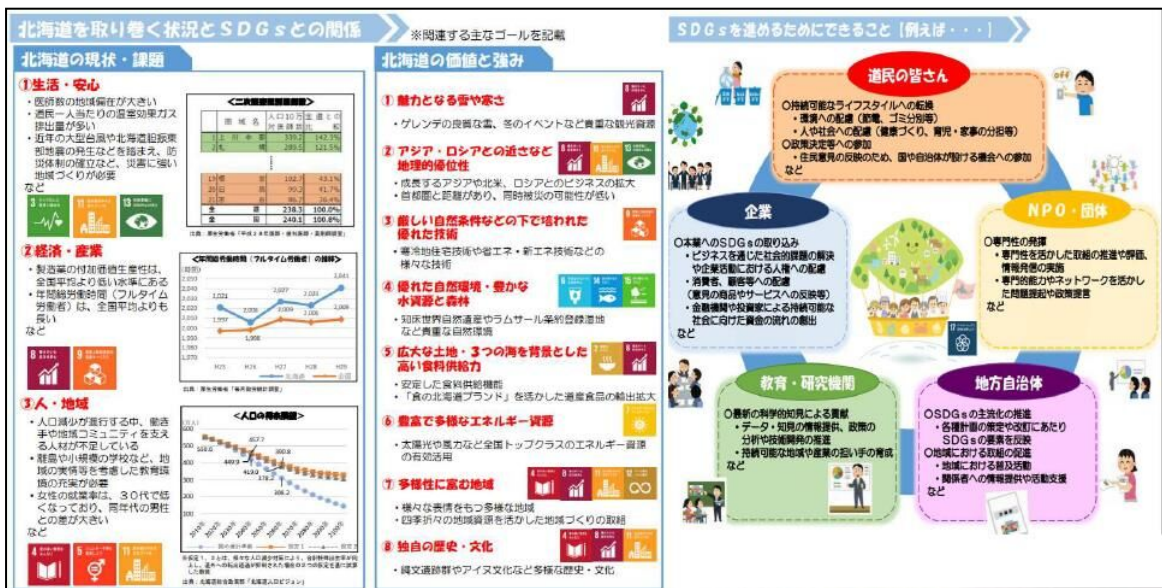
～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ～

＜北海道の優先課題＞

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGsのゴール、ターゲットや国のSDGs実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- 1 あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
- 2 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現
- 3 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- 4 未来を担う人づくり
- 5 持続可能で個性あふれる地域づくり

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

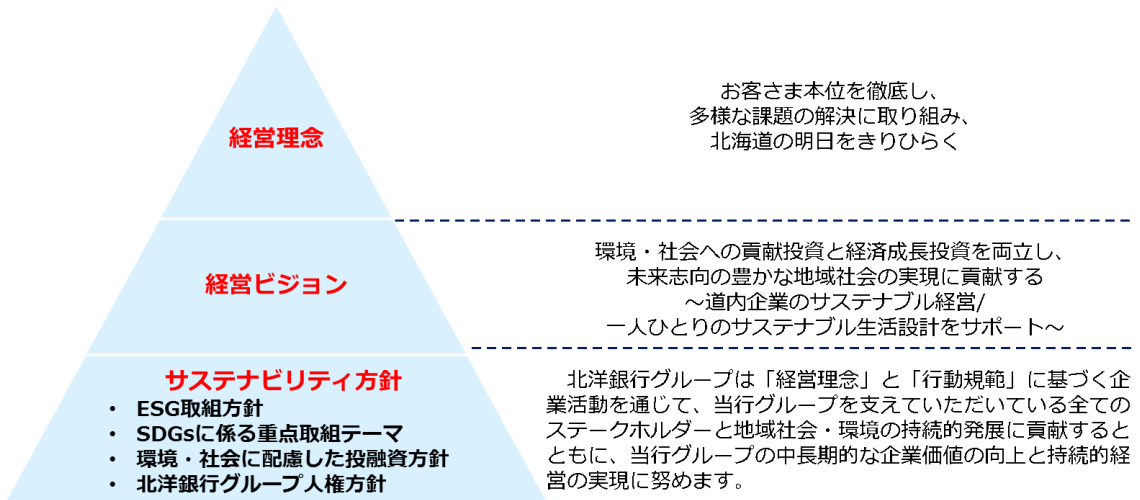


【出典：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン」】

(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定したトーホーエンジニアリングのインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG 取組方針の「1. 環境方針」「2. 社会貢献方針」、SDGsに係る重点テーマの「1. お客さまとの共通価値の創造」「2. 環境保全」及び環境・社会に配慮した投融資方針の「1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。



サステナビリティ方針



<p style="text-align: center;">ESG取組方針</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 環境方針 2. 社会貢献方針 3. ガバナンス方針 	<p style="text-align: center;">SDGsに係る重点取組テーマ</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. お客さまとの共通価値の創造 2. 環境保全 3. 医療福祉 4. 教育文化 5. ダイバーシティ
<p style="text-align: center;">環境・社会に配慮した投融資方針</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針 以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してまいります。 <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業 ・地域経済の持続的発展に資する事業（起業・創業・イノベーション創出・事業承継等） ・医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実 2. 環境・社会にネガティブな影響を与えると考えられる事業等に対する取組方針 以下に例示するような環境・社会に負の影響がある特定の事業等への投融資については慎重に判断します。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間（トランジション期間）の対応等については、積極的に投融資してまいります。 <ul style="list-style-type: none"> ・石炭火力発電・石炭採掘事業 ・森林伐採事業・バーム油農園開発事業 ・非人道兵器製造 ・人権侵害・強制労働等 	<p style="text-align: center;">北洋銀行グループ人権方針</p> <p>北洋銀行グループ人権方針は、「サステナビリティ方針」を踏まえ、企業活動を通じて人権の尊重に取組んでいくことをお約束するものです。</p> <p>※以下の項目を設定</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.国際規範の尊重 2.適用範囲 3.人権尊重に対するコミットメント 4.救済措置 5.啓発活動・教育 6.管理体制

【出典：北洋銀行 提供】


3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類(PI(ポジティブインパクト)の創出可能性、NI(ネガティブインパクト)の低減・管理)、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。



① 建設コンサルタント業務を通じたレジリエントで安全・安心な社会環境実現への貢献：コア・インパクト

インパクトの種類	社会面/経済面において PI を増大
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI：資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質 (移動手段) インフラ
関連する SDGs	 
取り組み内容	① 建設コンサルタント業務を通じた道路や河川などの社会資本整備による安全・安心に暮らせるまちづくりや強靱な地域づくりへの貢献 ② BCP 計画の励行を通じた災害時における事業実施体制の強化
目標・KPI	① 2029年9月期までに公共工事等の発注者支援業務にかかる売上高を13億円とする(2024年9月期:10.9億円) ② あらゆる状況においても事業活動を継続するため、BCPを毎年見直し、災害を想定したBCP訓練を新規に年1回実施し、継続する

② 人材育成の強化と健康経営の追求

インパクトの種類	社会面において PI を増大 社会面において NI を低減
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI：生計(雇用) NI：健康および安全性
関連する SDGs	
取り組み内容	① 資格取得支援や社員研修の強化を通じた人材育成 ② 健康維持・増進に関する情報の定期的な社内周知などによる社員のヘルスリテラシーの向上
目標・KPI	① (a) 2029年9月期までに発注者支援業務における技術士資格の取得者数を10名とする(現状:3名) (b) 新規に全社員に対する研修を職位別(新入社員研修から管理職研修まで)に年1回以上実施し、毎年継続する ② (a) 2029年9月期までに健康診断後の特定保健指導対象者割合(特定健康診査受診者のうち特定保健指導の対象となる社員の割合)を20%とする(現状:25.9%) (b) 健康経営優良法人(中小規模法人部門)の認定取得を維持する

③ 環境負荷低減の取組

インパクトの種類	環境面においてNIを低減
インパクトエリア (インパクトトピック)	NI：気候の安定性、サーキュラリティ(廃棄物)
関連するSDGs	 
取り組み内容	① エコドライブの推進や車両メンテナンス励行などによる温室効果ガス排出量の削減 ② DXの推進と設備導入による紙使用量の削減
目標・KPI	① 2025年9月期までに車両の燃費を測定し、その結果を踏まえ次年度以降の燃費改善目標を設定し、その目標に沿って燃費改善を進める ② 2029年9月期までにコピー用紙の使用量を2024年9月期対比で15%削減する(2024年9月期実績：A4:67,353枚、A3:3,076枚)

4. インパクトのモニタリング

トーホーエンジニアリングは、代表取締役を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取り組み内容・対応方針や目標・KPIを設定した。

本件で設定した目標・KPIの進捗状況については、トーホーエンジニアリングと北洋銀行及び株式会社北海道共創パートナーズが少なくとも年に1回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行および株式会社北海道共創パートナーズが定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、北洋銀行または株式会社北海道共創パートナーズのホームページにて行うこととする。

留意事項

1. 本評価書の内容は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズが現時点で入手可能な公開情報に加え、トーホーエンジニアリングから提供された情報や同社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. 本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズに帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。



セカンドオピニオン

北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2024年10月31日

株式会社トーホーエンジニアリング

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：左近充 直人

格付投資情報センター(R&I)は北洋銀行がトーホーエンジニアリングに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&Iは別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制がPIF原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北洋銀行および北海道共創パートナーズの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスがPIF原則に準拠して適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社トーホーエンジニアリング
所在地	北海道札幌市
設立	2002年1月
資本金	10百万円
事業内容	発注者支援業務における技術者提供(①工事計画関係業務・事業資料作成業務、②工事監督支援業務、③工事積算資料整理業務)
売上高	10.9億円(2024年9月期)
社員数	104名(2024年4月現在)

(2) インパクトの特定



北洋銀行および北海道共創パートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリをSDGsに対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供するSDGダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価


北洋銀行および北海道共創パートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようにインパクトの内容を整理してKPIを設定した。ポジティブインパクトはSDGs達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2022年9月28日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf



① 建設コンサルタント業務を通じたレジリエントで安全・安心な社会環境実現への貢献

インパクトの種類	社会的側面、経済的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質(移動手段)」、 「インフラ」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	① 建設コンサルタント業務を通じた道路や河川などの社会資本整備による安全・安心に暮らせるまちづくりや強靱な地域づくりへの貢献 ② BCP 計画の励行を通じた災害時における事業実施体制の強化
目標と KPI	① 2029 年 9 月期までに公共工事等の発注者支援業務にかかる売上高を 13 億円とする(2024 年 9 月期:10.9 億円) ② あらゆる状況においても事業活動を継続するため、BCP を毎年見直し、災害を想定した BCP 訓練を新規に年 1 回実施し、継続する。

② 人材育成の強化と健康経営の追求

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大 社会的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトカテゴリ	「生計(雇用)」、「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① 資格取得支援や社員研修の強化を通じた人材育成 ② 健康維持・増進に関する情報の定期的な社内周知などによる社員のヘルスリテラシーの向上
目標と KPI	① (a)2029 年 9 月期までに発注者支援業務における技術士資格の取得者数を 10 名とする(現状:3 名) (b)新規に全社員に対する研修を職位別(新入社員研修から管理職研修まで)に年 1 回以上実施し、毎年継続する ② (a) 2029 年 9 月期までに健康診断後の特定保健指導対象者割合(特定健康診査受診者のうち特定保健指導の対象となる社員の割合)を 20%とする(現状:25.9%) (b) 健康経営優良法人(中小規模法人部門)の認定取得を維持する

③ 環境負荷低減の取組

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトカテゴリ	「気候の安定性」、「サーキュラリティ(廃棄物)」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	① エコドライブの推進や車両メンテナンス励行などによる温室効果ガス排出量の削減 ② DX の推進と設備導入による紙使用量の削減
目標と KPI	① 2025 年 9 月期までに車両の燃費を測定し、その結果を踏まえ次年度以降の燃費改善目標を設定し、その目標に沿って燃費改善を進める ② 2029 年 9 月期までにコピー用紙の使用量を 2024 年 9 月期対比で 15%削減する (2024 年 9 月期実績:A4:67,353 枚、A3:3,076 枚)

(4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に1回実施し、本PIFで設定したKPIの進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（著作権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。